

令和 7 年 度

福祉サービス事業拠点区分

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日

(至) 令和 8年 3月31日

収 入 合 計	103, 209, 465 円
支 出 合 計	103, 209, 465 円
当期末支払資金残高	0 円

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

福祉サービス事業拠点区分

(単位:円)

勘 定 科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備考
収入	寄附金収入	2,000	2,000	0	
	2090 経常経費寄附金収入	2,000	2,000	0	
	2092 指定寄附金収入	2,000	2,000	0	
	経常経費補助金収入	3,081,000	0	3,081,000	
	2130 市区町村補助金収入	3,081,000	0	3,081,000	
	2133 児童発達支援センターたんぼぼ補助金収入	3,081,000	0	3,081,000	
	受託金収入	790,000	439,589	350,411	
	2230 市受託金収入	574,000	230,735	343,265	
	2239 浦添市指定管理受託金収入	574,000	230,735	343,265	
	2241 浦添市日中一時支援事業受託金収入	216,000	208,854	7,146	
	事業収入	24,000	23,206	794	
	2325 利用料収入	24,000	23,206	794	
	障害福祉サービス等事業収入	74,378,000	76,810,220	△2,432,220	
	3010 障害児施設給付費収入	73,607,000	75,909,862	△2,302,862	
	3011 障害児通所給付費収入	63,097,000	64,724,692	△1,627,692	
	3014 障害児相談支援給付費収入	10,510,000	11,185,170	△675,170	
	3020 利用者負担金収入	707,000	836,958	△129,958	
	3050 特定費用収入	64,000	63,400	600	
	事業活動収入計 (1)	78,275,000	77,275,015	999,985	
支出	人件費支出	74,878,000	72,676,765	2,201,235	
	5010 職員給料支出	19,507,000	19,368,752	138,248	
	5020 職員賞与支出	5,956,000	5,953,997	2,003	
	5040 非常勤職員給与支出	38,130,000	37,459,271	670,729	
	5070 法定福利費支出	11,285,000	9,894,745	1,390,255	
	事業費支出	10,378,000	8,789,928	1,588,072	
	5100 諸謝金支出	2,432,000	2,203,900	228,100	
	5101 委員報酬支出	2,051,000	2,043,900	7,100	
	5102 諸謝金支出	381,000	160,000	221,000	
	5120 消耗器具備品費支出	788,000	564,517	223,483	
	5140 水道光熱費支出	1,738,000	1,672,923	65,077	
	5150 車輛費支出	924,000	508,331	415,669	
	5230 保険料支出	560,000	315,494	244,506	
	5240 賃借料支出	3,122,000	2,871,189	250,811	
	5260 給食費支出	130,000	117,005	12,995	
	5280 保健衛生費支出	16,000	10,822	5,178	
	5300 保育材料費支出	648,000	505,747	142,253	
	5390 雑支出	20,000	20,000	0	
	事務費支出	2,553,000	2,345,766	207,234	
	5400 福利厚生費支出	160,000	155,207	4,793	
	5420 旅費交通費支出	2,000	2,000	0	
	5430 研修研究費支出	344,000	332,240	11,760	
	5450 印刷製本費支出	187,000	187,000	0	
	5480 修繕費支出	27,000	26,400	600	
	5490 通信運搬費支出	716,000	633,945	82,055	
	5510 広報費支出	252,000	214,720	37,280	
	5520 業務委託費支出	523,000	518,186	4,814	

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

福祉サービス事業拠点区分

(単位:円)

勘 定 科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備考
事業活動による収支	支出				
	5530 手数料支出	167,000	123,640	43,360	
	5540 保険料支出	22,000	0	22,000	
	5580 保守料支出	146,000	145,428	572	
	5600 諸会費支出	7,000	7,000	0	
	負担金支出	3,000	3,000	0	
	5900 負担金支出	3,000	3,000	0	
	その他の支出	995,000	464,658	530,342	
	7530 雑支出	995,000	464,658	530,342	
	7549 雑支出	995,000	464,658	530,342	
	事業活動支出計 (2)	88,807,000	84,280,117	4,526,883	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△10,532,000	△7,005,102	△3,526,898	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,918,000	1,917,360	640	
	7680 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,918,000	1,917,360	640	
その他の活動による収支	施設整備等支出計 (5)	1,918,000	1,917,360	640	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△1,918,000	△1,917,360	△640	
	収入				
	拠点区分間繰入金収入	0	9,444,928	△9,444,928	
	4210 拠点区分間繰入金収入	0	9,444,928	△9,444,928	
	その他の活動収入計 (7)	0	9,444,928	△9,444,928	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,359,000	15,370,388	△13,011,388	
	6210 拠点区分間繰入金支出	2,359,000	15,370,388	△13,011,388	
	その他の活動による支出	1,680,000	1,641,600	38,400	
	7940 退職手当積立基金預け金支出	1,680,000	1,641,600	38,400	
	7941 退職手当積立基金預け金支出	1,680,000	1,641,600	38,400	
	その他の活動支出計 (8)	4,039,000	17,011,988	△12,972,988	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△4,039,000	△7,567,060	3,528,060	
予備費支出 (10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△16,489,000	△16,489,522	522	
前期末支払資金残高 (12)		16,489,000	16,489,522	△522	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		0	0	0	

収 入 合 計	94,764,000	103,209,465	△8,445,465	
支 出 合 計	94,764,000	103,209,465	△8,445,465	

令和 7 年 度

福祉サービス事業拠点区分

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日

(至) 令和 8年 3月31日

収	益	合	計	103,305,559 円
費	用	合	計	103,305,559 円
次期繰越活動増減差額				0 円

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

福祉サービス事業拠点区分

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収 益	寄附金収益	2,000	210,000	△208,000
	經常経費寄附金収益	2,000	210,000	△208,000
	指定寄附金収益	2,000	210,000	△208,000
	經常経費補助金収益	0	4,290,206	△4,290,206
	市区町村補助金収益	0	4,290,206	△4,290,206
	児童発達支援センターたんぽぽ補助金収益	0	4,290,206	△4,290,206
	受託金収益	439,589	772,059	△332,470
	市受託金収益	230,735	276,738	△46,003
	浦添市指定管理受託金収益	230,735	276,738	△46,003
	浦添市日中一時支援事業受託金収益	208,854	495,321	△286,467
	事業収益	23,206	49,159	△25,953
	利用料収益	23,206	49,159	△25,953
	障害福祉サービス等事業収益	76,810,220	87,450,500	△10,640,280
	障害児施設給付費収益	75,909,862	85,990,233	△10,080,371
	障害児通所給付費収益	64,724,692	72,097,403	△7,372,711
	障害児相談支援給付費収益	11,185,170	13,892,830	△2,707,660
	利用者負担金収益	836,958	1,342,917	△505,959
	特定費用収益	63,400	117,350	△53,950
	サービス活動収益計 (1)	77,275,015	92,771,924	△15,496,909
サービス活動増減の部	人件費	71,303,666	76,642,557	△5,338,891
	職員給料	19,368,752	18,324,303	1,044,449
	職員賞与	4,038,565	3,928,199	110,366
	賞与引当金繰入	0	3,014,699	△3,014,699
	非常勤職員給与	36,743,671	40,991,679	△4,248,008
	退職給付費用	1,641,600	1,594,920	46,680
	退職給付費用	1,641,600	1,594,920	46,680
	法定福利費	9,511,078	8,788,757	722,321
	事業費	8,789,928	9,900,985	△1,111,057
	諸謝金	2,203,900	2,131,500	72,400
	委員報酬	2,043,900	1,962,000	81,900
	諸謝金	160,000	169,500	△9,500
	消耗器具備品費	564,517	1,060,258	△495,741
	水道光熱費	1,672,923	1,678,022	△5,099
	車輦費	508,331	540,030	△31,699
	保険料	315,494	610,152	△294,658
	賃借料	2,871,189	3,025,108	△153,919
	給食費	117,005	146,339	△29,334
	保健衛生費	10,822	8,081	2,741
	保育材料費	505,747	701,495	△195,748
	雑費	20,000	0	20,000
	事務費	2,345,766	2,019,168	326,598
	福利厚生費	155,207	173,721	△18,514
	旅費交通費	2,000	2,000	0
	研修研究費	332,240	123,600	208,640
	事務消耗品費	0	10,354	△10,354
	印刷製本費	187,000	121,000	66,000

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

福祉サービス事業拠点区分

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	費用	修繕費	26,400	0	26,400
		通信運搬費	633,945	612,179	21,766
		広報費	214,720	188,760	25,960
		業務委託費	518,186	514,188	3,998
		手数料	123,640	126,198	△2,558
		保守料	145,428	128,168	17,260
		諸会費	7,000	19,000	△12,000
		負担金費用	3,000	3,000	0
		負担金費用	3,000	3,000	0
		減価償却費	2,005,258	2,209,077	△203,819
		減価償却費	2,005,258	2,209,077	△203,819
		サービス活動費用計 (2)	84,447,618	90,774,787	△6,327,169
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△7,172,603	1,997,137	△9,169,740
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費用	その他のサービス活動外費用	464,658	0	464,658
		雑損失	464,658	0	464,658
		サービス活動外費用計 (5)	464,658	0	464,658
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		△464,658	0	△464,658
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△7,637,261	1,997,137	△9,634,398	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	371,700	0	371,700
		リース債務解約益	371,700	0	371,700
		拠点区分間繰入金収益	9,444,928	0	9,444,928
		拠点区分間繰入金収益	9,444,928	0	9,444,928
		拠点区分間固定資産移管収益	1,641,600	1,594,920	46,680
		拠点区分間固定資産移管収益	1,641,600	1,594,920	46,680
		その他の特別収益	0	98,162	△98,162
		賞与引当金戻入益	0	98,162	△98,162
		特別収益計 (8)	11,458,228	1,693,082	9,765,146
	費用	固定資産売却損・処分損	664,474	0	664,474
		器具及び備品売却損・処分損	398,734	0	398,734
		有形リース資産売却損・処分損	265,740	0	265,740
		拠点区分間繰入金費用	15,370,388	2,323,000	13,047,388
		拠点区分間繰入金費用	15,370,388	2,323,000	13,047,388
		拠点区分間固定資産移管費用	2,358,421	1,594,920	763,501
		拠点区分間固定資産移管費用	2,358,421	1,594,920	763,501
		特別費用計 (9)	18,393,283	3,917,920	14,475,363
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△6,935,055	△2,224,838	△4,710,217
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△14,572,316	△227,701	△14,344,615	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		14,572,316	14,800,017	△227,701
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		0	14,572,316	△14,572,316
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)		0	0	0

拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

福祉サービス事業拠点区分		(単位:円)		
勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
I	次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	14,572,316	△14,572,316

[illegible]

計算書類に対する注記(福祉サービス事業拠点区分)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの一移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員に対する退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金一毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額及び前述以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

事業区分が1つの為、作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 地域福祉推進事業拠点区分(社会福祉事業)

- ①法人運営事業
- ②社会福祉センター管理運営事業
- ③一般募金配分金事業
 - a. いきいき生活支援事業
 - b. 支えあい地域づくり事業
 - c. ボランティア・福祉教育推進事業
 - d. 広報啓発事業
- ④歳末たすけあい配分金事業
- ⑤ふれあいのまちづくり事業
- ⑥浦添市ボランティア・市民活動支援センター事業
- ⑦福祉サービス利用援助事業
- ⑧生活福祉資金貸付事業
- ⑨福祉基金
- ⑩浦添市コミュニティーソーシャルワーク事業
- ⑪浦添市リフト付きバス運行事業
- ⑫浦添市高齢者外出支援サービス事業
- ⑬浦添市生活困窮者自立相談支援事業
- イ. 福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ①浦添市児童発達支援センター（児童発達支援）
 - ②浦添市児童発達支援センター（保育所等訪問支援）
 - ③浦添市児童発達支援センター（相談支援事業所どんぐりの木）
 - ④浦添市放課後等デイサービス事業
 - ⑤発達障害児者及び家族等支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	260,029,000	0	0	260,029,000
建物	40,509,301	0	14,620,498	25,888,803
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	301,538,301	0	14,620,498	286,917,803

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	597,215,114	571,326,311	25,888,803
建物	5,419,892	5,419,888	4
構築物	3,335,825	3,335,820	5
車輛運搬具	2,025,000	2,024,999	1

器具及び備品	41,277,097	36,776,181	4,500,916
合計	649,272,928	618,883,199	30,389,729

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

（１）事業の終了に伴う残余財産の移管処理

福祉サービス事業拠点区分の事業廃止に伴い、当該事業における残余財産については、法人運営事業サービス区分へ移管の手続き及び会計処理を行っている。